

群馬県前橋市本町2-2-11
ぐんぎん証券株式会社
代表取締役社長 廣田 敦

貸 借 対 照 表
(2026年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,075,141	流動負債	7,686,644
現金・預金	10,826,728	預り金	6,936,541
預託金	4,421,381	顧客からの預り金	4,856,337
顧客分別金信託	4,400,000	その他の預り金	2,080,203
その他の預託金	21,381	トレーディング商品	-
トレーディング商品	702	デリバティブ取引	-
デリバティブ取引	702	未払費用	117,712
約定見返勘定	1,498,186	未払法人税等	420,760
前払費用	3,710	未払消費税等	95,983
未収入金	4,386	賞与引当金	105,531
未収収益	319,979	リース債務	10,114
立替金	65		
固定資産	242,578	固定負債	63,727
有形固定資産	112,593	退職給付引当金	3,357
建物	15,706	役員退職慰労引当金	3,700
構築物	603	株価連動型報酬引当金	15,675
器具備品	49,640	長期リース債務	40,995
リース資産	46,642	特別法上の準備金	1,987
無形固定資産	61,403	金融商品取引責任準備金	1,987
ソフトウェア	61,403	負 債 合 計	7,752,358
投資その他の資産	68,582	(純資産の部)	
長期差入保証金	28	株主資本	9,565,361
長期前払費用	2,140	資本金	3,000,000
繰延税金資産	66,413	利益剰余金	6,565,361
		その他利益剰余金	6,565,361
		繰越利益剰余金	6,565,361
		純 資 産 合 計	9,565,361
資 産 合 計	17,317,720	負債及び純資産合計	17,317,720

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

(単位 千円)

科 目	金	額
営業収益		4, 226, 646
受 入 手 数 料	3, 856, 089	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	334, 240	
金 融 収 益	36, 316	
金融費用		-
純営業収益		4, 226, 646
販売費・一般管理費		2, 422, 588
取 引 関 係 費	676, 711	
人 件 費	1, 072, 169	
不 動 産 関 係 費	69, 758	
事 務 費	458, 055	
減 価 償 却 費	58, 317	
租 税 公 課	50, 568	
そ の 他	37, 007	
営業利益		1, 804, 058
営業外収益		209
営業外費用		293
経常利益		1, 803, 974
特別利益		-
特別損失		1, 223
固定資産除却損	482	
金融商品取引責任準備金繰入	741	
税引前当期純利益		1, 802, 750
法人税、住民税及び事業税		584, 287
法人税等調整額		△ 32, 959
当期純利益		1, 251, 423

株主資本等変動計算書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

(単位 千円)

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	5,313,938	5,313,938	8,313,938	8,313,938
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,251,423	1,251,423	1,251,423	1,251,423
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	1,251,423	1,251,423	1,251,423	1,251,423
当期末残高	3,000,000	6,565,361	6,565,361	9,565,361	9,565,361

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物……… 耐用年数(15～20年)に基づく定額法により減価償却しております。

器具備品……… 耐用年数(4～15年)に基づく定率法で減価償却しております。

リース資産……… リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 株価連動型報酬引当金

親会社である株式会社群馬銀行が2025年6月30日に公表した、同行グループの従業員及び臨時従業員を対象とするインセンティブ制度「株価連動型報酬(株価連動型特別一時金)」の支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより準備金を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 委託手数料

委託手数料において、当社は顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点(一時点)で収益を認識しております。

(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料において、当社は有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時点(一時点)で収益を認識しております。

(3) その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料であります。投資信託の代行手数料において、当社は投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。

取引価格は信託財産の純資産総額等を参照して算定されます。

当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

II. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

営業収益

受入手数料	3,856,089 千円
委託手数料	245,497 千円
うち株券	236,357 千円
うち受益証券	9,140 千円
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等	
取扱手数料	2,142,885 千円
うち債券	10,848 千円
うち受益証券	2,132,037 千円
その他の受入手数料	1,467,705 千円
うち債券	12,607 千円
うち受益証券	1,368,402 千円
うちその他	86,696 千円
トレーディング損益	334,240 千円
金融収益	36,316 千円
営業収益合計	4,226,646 千円

(注) 1. 収益の分解情報は損益計算書の収益を基礎としております。

2. トレーディング損益及び金融収益は、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	103,488 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
(1) 金銭債権	
現金・預金	10,128,956 千円
未収収益	1,869 千円
(2) 金銭債務	
未払費用	53,347 千円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業収益	15,077 千円
販売費・一般管理費	1,473,644 千円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数	
普通株式	60,000 株

Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳	
未払事業税	22,689 千円
減価償却超過額	1,465 千円
賞与引当金	33,136 千円
株価連動型報酬引当金	4,921 千円
その他	6,080 千円
繰延税金資産小計	68,293 千円
評価性引当額	△ 1,879 千円
繰延税金資産合計	66,413 千円

Ⅶ. 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
預り金は主に顧客から預かっている金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づいて、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。
預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。
- 金融商品の時価に関する事項
現金・預金、預託金、約定見返勘定、預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから注記を省略しております。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 群馬銀行	被所有 直接 100%	金融商品仲介、 不動産の賃借、 出向者の受入、 銀行取引	①仲介手数料 紹介手数料	467,897	未払費用	53,347
				②不動産賃借 料	19,976		
				③出向負担金 他	961,228		
				④送金等手数 料	24,340		

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ① 仲介・紹介手数料は各々一定の料率を定めたうえ決定しております。
- ② 不動産賃借料は「賃貸借契約書」に基づき決定しております。
- ③ 受入出向者負担金は「覚書」の定めに基づき決定しております。
- ④ 取引は、当社と関係を有しない他の当事者と同等の取引条件によっております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	159,422円68銭
1株当たりの当期純利益	20,857円05銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。